

2025 年 度 （ 第 16 期 ）

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

（ 自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日 ）

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業計画

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	2
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	4
VI. 研究会活動	4
1. 検査信頼性向上	4
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	5
VIII. 日本空調冷凍研究所組織（2025年度）	6

[2] 収支予算書

I. 収支予算書	7
----------------	---

I. 概 要

当研究所（以下「日空研」という）は、空調冷凍機器の性能試験等に関する第三者試験機関として事業を開始以降、2021年2月に設立10周年の節目を経て、業務効率向上を目的に部門の組織体制を変更後も定着し、本年度で設立15年目を迎える。

日空研は、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という）から受託している「製品検査等受託事業」を主体に、性能試験に関する日空研独自の事業活動を通じて、安定した事業基盤構造の構築と認知度向上に努めている。

本年度（2025年度）は、前年度同様に日冷工から受託の「製品検査等受託事業」を主力事業として、「依頼試験受託事業」、「性能試験研修等受託事業」等に注力し、更なる経営基盤の強化と認知度向上に努める。

「製品検査等受託事業」では、ルームエアコン（以下「RAC」という）、パッケージエアコン（以下「PAC」という）、家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という）並びにガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という）の製品検査等事業を推進する。

「依頼試験受託事業」では、日冷工検定会員、公的機関や一般メーカ等からの依頼試験を幅広く受託していく。

「性能試験研修等受託事業」では、これまで実施してきた国内研修及びプロジェクトなどの海外研修を通じた活動経験を活かし、国内メーカ、一般メーカ、並びに他の試験機関からの依頼に応じた性能試験研修等を積極的に受託していく。

その他の注力活動としては、第三者試験機関委員として、省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）のSWG（サブワーキンググループ）及びTG（タスクグループ）、日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、JEMA(*)のルームエアコン性能規格WG（ワーキンググループ）などの外部委員会やWG活動、並びにエアコンに関連するJIS(*)試験規格の改定活動に参画する。

日空研主催の研究委員会については、これまで性能試験の信頼性向上や海外試験機関等との交流をテーマとした活動で培った試験技術を生かし、国内外で検討が行われている新試験法について、試験機関の側面からの検証活動に取り組む。

また、日空研のISO/IEC17025(*)の取得範囲拡大について、本年度のJAB(*)サーベイランスにおいてRAC製品の拡大申請、認証が受けられるように取り組む。

更に、日空研の知名度・認知度向上活動、並びに経営基盤の強化を目的とした性能試験技術ノウハウ提供やホームページを活用した広報活動を行う。

前記事業の推進にあたり、これまでの周囲環境変化の中で効率的に活用してきたwebシステムなどのリモートツールを今後も積極的に応用し、また、前年度より運用を開始

した対外業務管理システム：J - CLIENT+（ジェイ - クライアント・プラス）に機能を追加し、日空研の全対外業務の効率化に取り組む。

(*)JIS：日本産業規格：Japanese Industrial Standards

(*)JEMA：一般社団法人 日本電機工業会

(*)ISO/IEC 17025：「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB：The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

個別の事業等実施計画は、以下の通りである。

II. 製品検査等受託事業

ISO/IEC17025 及び JIS 等の規定に則り、公平性、公正性及び信頼性を確保し、中立的な立場で対応する。またその結果を日冷工に報告する。

1. ルームエアコン（RAC）検査事業

（1）市場買上による製品検査（9社）

対象製品： 2025年市場販売製品から任意に選択

試験設備： RAC4、RAC3

（2）相互校正試験

対象製品： 任意に選択、暖房極低温試験含む 試験設備：RAC4、RAC3（9社）

（3）工場審査（3社）

（4）検定合格機種の登録（9社）

（5）その他

① 準原機検査認定試験員研修（1回）

② 検定合格を証する「検定シール」最終支給

2. パッケージエアコン（PAC）検査事業

（1）市場買上による製品検査（6社）

対象製品： 2025年市場販売製品（店舗用またはビル用マルチ20馬力以下）
から任意に選択

試験設備： PAC2

（2）相互校正試験（2社）

対象製品： 任意に選択、 試験設備：PAC2

（3）工場審査（2社）

（4）検定合格機種の登録（6社）

（5）その他

① 準原機検査認定試験員研修（1回）

② 検定合格を証する「検定シール」最終支給

3. ガスヒートポンプ冷暖房機（GHP）検査事業

（1）製品検査（2社）

対象製品： 20HP 以下のビル用マルチ、試験設備：メーカー準原機（立会検査）

（2）相互校正試験（2社）

対象製品： 8HP ビル用マルチ、試験設備：PAC2

（3）検定合格機種の登録（5社）

（4）その他

① 準原機検査認定試験員研修（1回）

② 検定合格を証する「検定シール」最終支給

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機（DWH）検査事業

（1）市場買上による製品検査（6社）

対象製品：2025年市場販売製品から任意に選択、試験設備：DWH

（2）相互校正試験（2社）

対象製品：小人数用機種

（3）工場審査（1社）

（4）検定合格機種の登録（6社）

（5）その他

① 準原機検査認定試験員研修（1回）

② 検定合格を証する「検定シール」最終支給

5. 製品検査等受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行する。

（1）試験設備メンテナンス日程（予定）

- ・ RAC 試験設備

RAC3：2025年2月18日 ～ 6月5日

RAC4：2025年2月18日 ～ 5月30日

- ・ PAC 及び GHP 試験設備

PAC2：2025年2月21日 ～ 6月6日

- ・ DWH 試験設備

DWH：2025年2月18日 ～ 5月27日

（2）日冷工検定委員会並びに WG（ワーキンググループ）への参画

- ・ 日冷工検定制度運営委員会
- ・ RAC 検定委員会（正及び副）
- ・ PAC 検定委員会（正及び副）
- ・ GHP 検定委員会
- ・ DWH 検定委員会

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で、効率的なスケジュール調整を行い、積極的に対応する。

- (1) 空調機器関連メーカー（検定会員メーカー等）
- (2) その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）
- (3) 外部試験設備を活用した依頼試験（一般メーカー等）

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

国内外の空調機器関連メーカー並びに海外試験機関等を対象に、日空研が有する空調冷凍機器の性能試験技術や知識及びノウハウを有償で提供する。

- (1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修
 - ・国内外へ要望に合わせた研修カリキュラムで対応、web システムによるリモート研修も活用し内容の充実を図る。
- (2) 海外試験機関等を対象とした性能試験研修
 - ・関係団体等のプロジェクトや空調機器メーカー海外工場からの研修依頼等に対応する。

Ⅴ. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者性能試験機関委員として参画する。

- (1) 省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG（ワーキンググループ）
(国土交通省関連)
 - ・給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）
 - ・ヒートポンプ TG（タスクグループ）
- (2) 次世代エアコン性能規格検討分科会（日冷工）
- (3) ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）

Ⅵ. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

性能試験技術の向上と新試験法の適用を目的に、「ラボ不確かさ研究委員会」を開催する。従来の測定不確かさ関連項目、並びに新試験法について検討する。

- (1) 主要検討項目
 - ① 測定の不確かさ算出方法変更後のフォローアップ
 - ・不確かさ算出方法の手順書類の整備を行う。
 - ② 国内外で検討が行われている新試験法についての課題抽出と対応
 - ・負荷固定試験(*)を日空研試験設備で可能にし、試験機関の側面から課題抽出と対策を検討する。
- (*)空調負荷をあらかじめ固定し、試験機を成り行きで運転させ消費電力を測定する試験法

2. 海外試験機関との交流

日空研の海外関連活動情報の共有等の目的に行ってきた「海外認証研究委員会」については、2年間の休止中に、継続的に検討できるテーマを設定できなかったため解消とし、今後は、海外試験機関との交流を継続し試験機関間で情報交換を行う。

(1) 海外試験機関との交流

- ① これまでの活動で構築したリレーションシップの維持と情報共有
- ② 本年度は ASEAN 主要試験機関（マレーシア SIRIM QAS(*)等）との交流を行う。

(*)SIRIM QAS : SIRIM QAS International Sdn. Bhd.

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記項目に注力する。

(1) ISO/IEC 17025の拡大申請

- ・ RAC 試験設備の測定能力範囲を 9kW まで拡大し認証更新する。
- ・ PAC 試験設備においてビル用マルチ (JIS B 8615-3) への拡大計画を立案する。
- ・ 規格の要求事項に基づき試験所業務の管理及び改善に取り組む。

(2) 技術力強化等

- ・ 国内外で検討が行われている負荷固定試験を導入し試験技術力向上に取り組む。
- ・ エアコン JIS 規格改定活動等へ参画し、試験技術側面より課題抽出を行う。

(3) 知名度・認知度向上活動

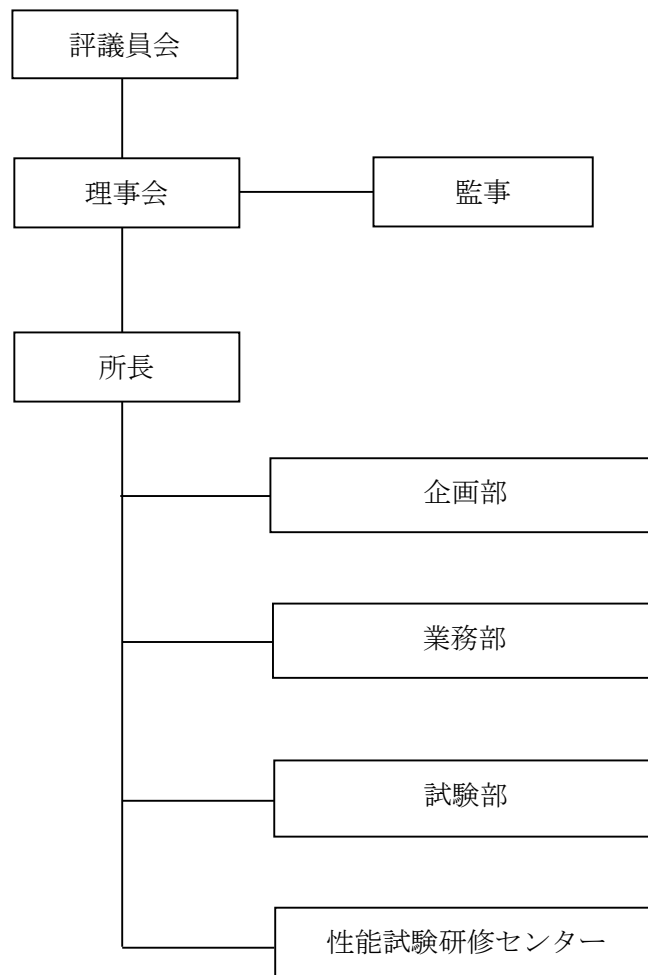
- ・ 国内外のエアコン規格動向を把握し関係機関へ試験技術を提供する。
- ・ ホームページのトピックス及び日空研コラムを通じ広報活動の充実を図る。

(4) 経営基盤強化

依頼試験受託及び性能試験研修等受託事業を基本とする安定経営

- ・ 設備メンテナンス期間を短縮し、試験設備の効率的な運用により稼働率の向上を図る。
- ・ 人材補充と育成を行い、人的資源の最適化を図る。

Ⅷ. 日本空調冷凍研究所組織（2025年度）



※2025 年 4 月 1 日現在の職員数：11 名（所長含む）

[2] 日本空調冷凍研究所 2025年度収支予算書

2025年3月11日

科 目	2025年度収支予算	2024年度収支予算	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	300	0	
基本財産利息収入	300	300	0	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員会費収入	396,000	396,000	0	
事業収入	259,944,760	277,404,800	△ 17,460,040	
委託試験受託収入	213,033,300	216,102,400	△ 3,069,100	
委託外試験受託収入	36,000,000	34,000,000	2,000,000	
物品販売収入	911,460	11,302,400	△ 10,390,940	
性能試験研修収入	1,000,000	1,000,000	0	
検定試験機収入	9,000,000	15,000,000	△ 6,000,000	
雑収入	0	0	0	
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	260,341,060	277,801,100	△ 17,460,040	
2. 事業活動支出				
事業費支出	221,985,702	253,746,000	△ 31,760,298	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	66,479,300	63,035,800	3,443,500	
退職給付支出	0	14,800,000	△ 14,800,000	
法定福利費支出	12,789,506	12,059,600	729,906	
福利厚生費支出	400,000	400,000	0	
人材派遣費支出	0	0	0	
旅費交通費支出	5,185,000	5,657,000	△ 472,000	
消耗品費支出	1,640,000	1,830,000	△ 190,000	
水道光熱費支出	34,755,896	44,540,700	△ 9,784,804	
外注費支出	11,512,000	11,132,000	380,000	
修繕費支出	986,000	986,000	0	
印刷費支出	2,340,000	7,710,300	△ 5,370,300	
通信費・輸送費支出	840,000	902,600	△ 62,600	
会議費支出	540,000	540,000	0	
諸会費支出	560,000	500,000	60,000	
リース料支出	62,510,000	62,510,000	0	
検定試験機購入支出	9,000,000	15,000,000	△ 6,000,000	
手数料支出	800,000	500,000	300,000	
賃借料支出	78,000	72,000	6,000	
保険料支出	150,000	150,000	0	
研修教育費支出	20,000	20,000	0	
管理費支出	27,828,429	29,034,500	△ 1,206,071	
役員報酬支出	410,000	410,000	0	
給与手当支出	6,872,600	6,834,300	38,300	
退職給付支出	0	1,650,000	△ 1,650,000	
法定福利費支出	1,127,109	1,120,800	6,309	
福利厚生費支出	40,000	40,000	0	
旅費交通費支出	304,300	304,300	0	
消耗品費支出	418,000	318,000	100,000	
外注費支出	2,462,400	2,186,300	276,100	
修繕費支出	810,000	800,000	10,000	
印刷費支出	44,400	79,200	△ 34,800	
通信費・輸送費支出	104,900	156,300	△ 51,400	
会議費支出	603,000	603,000	0	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	210,200	210,200	0	
広報費支出	650,000	587,900	62,100	
図書費支出	100,000	100,000	0	
手数料支出	922,000	922,000	0	
賃借料支出	845,920	665,600	180,320	
保険料支出	300,000	300,000	0	
研修教育費支出	200,000	200,000	0	
租税公課支出	11,118,000	11,261,000	△ 143,000	
雑支出	276,000	276,000	0	
事業活動支出計	249,814,131	282,780,500	△ 32,966,369	
小計	10,526,929	△ 4,979,400	15,506,329	
法人税等支払額	1,579,100	70,000	1,509,100	
事業活動収支差額	8,947,829	△ 5,049,400	13,997,229	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	2,250,000	17,150,000	△ 14,900,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	16,450,000	△ 16,450,000	
固定資産取得積立取崩収入	2,250,000	700,000	1,550,000	
投資活動収入計	2,250,000	17,150,000	△ 14,900,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	8,727,000	10,601,000	△ 1,874,000	
退職給付引当資産取得支出	8,127,000	8,201,000	△ 74,000	
固定資産取得積立支出	600,000	2,400,000	△ 1,800,000	
固定資産取得支出	2,250,000	700,000	1,550,000	
構築物建設支出	0	0	0	
機械装置購入支出	0	700,000	△ 700,000	
什器備品購入支出	450,000		450,000	
ソフトウェア支出	800,000		800,000	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
造作取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
投資活動支出計	10,977,000	11,301,000	△ 324,000	
投資活動収支差額	△ 8,727,000	5,849,000	△ 14,576,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	220,829	799,600	△ 578,771	
前期繰越収支差額	74,708,805	67,841,967	6,866,838	
次期繰越収支差額	74,929,634	68,641,567	6,288,067	